

想

NPOが「第三のセクター」となるために



四日市大学総合政策学部 教授
NPO法人市民社会研究所 代表
松井 真理子

本年3月、イギリスのあるNPOを訪問したとき、「日本ではNPOを『第三セクター (the Third Sector)』と呼んでいますか。」という質問を受けた。日本で第三セクターといえば、国や地方公共団体（第一セクター）と企業（第二セクター）が共同出資した事業主体と考えられているが、世界的には「第三セクター」といえばNPOを指すのが一般的である。すなわちNPOは、政府、企業と並んで、社会を支える一つの勢力として認知されているといえよう。

日本でも、近年NPOの認知度は次第に高まってきている。その理由は、行政や企業ではできない公共サービスを提供できる主体だからである。災害時に地域を超えて活躍する防災NPO、子どもの育ちや若いお母さんの子育てをきめ細かに支援するNPO、地域の外国人住民のために活躍する通訳NPOなど、どれをとっても重要な地域課題なのに、行政や企業では対応できない、NPOならではの公共的な活動である。にもかかわらず、日本では、NPOは社会全体から見ると、まだまだちっぽけな存在にすぎない。

その最大の理由は、公共サービスを提供しながら、まともな職業として成り立っていないということにある。行政や企業なら当然支払われる対価が、NPOには支払われないことが多い。人件費がなくてもやれるのは、年金生活者か専業主婦くらいのもので、NPOはゆとりある人たちの趣味の世界と考えられているように見える。

質の高い公共サービスを、安定的・継続的に提供しようとするれば、当然人件費が必要である。先の参院選では、各政党のマニフェストにNPO支援が書き込まれていたが、問題はその具体化である。NPOが社会を支える「第三のセクター」となれるよう、NPOを誰がどのように支えていくのか、国や地域をあげて、真剣に考えるべきときが来ている。